

J R北海道グループ 2021年度決算

**2022年4月28日
北海道旅客鉄道株式会社**

目次

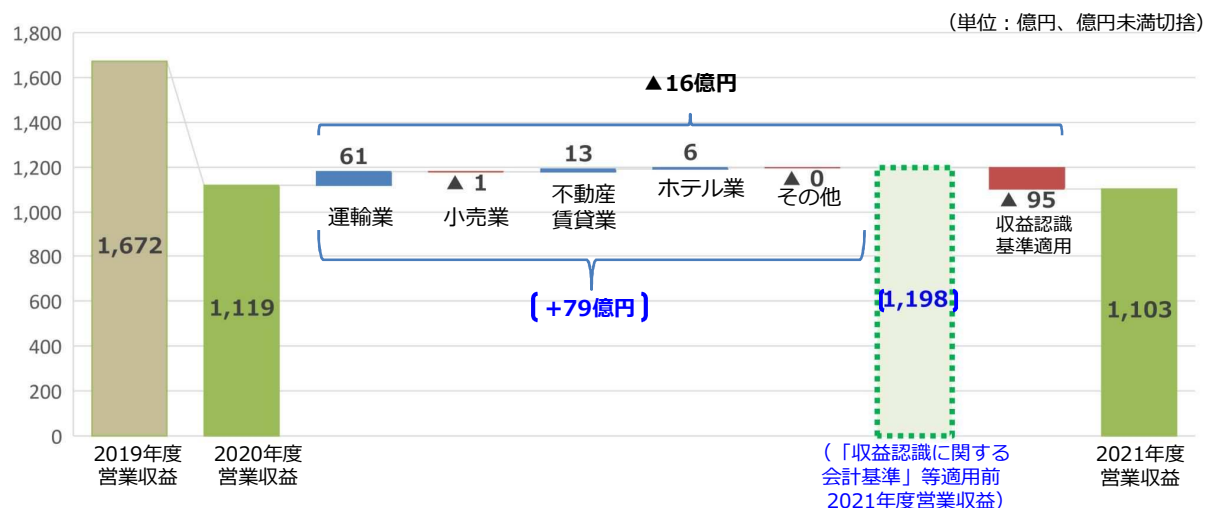
1. グループ連結決算のポイント
2. JR北海道単体決算のポイント
3. 2022年度について

1

1. グループ連結決算のポイント

(1) '21年度 営業収益の増減要因

- ・2021年度の連結営業収益は1,103億円となり、前年度に対して16億円減少しました。
- ・「収益認識に関する会計基準」等(※)適用前の前年度同基準で比較すると、実質79億円の増収となりました。しかしながら、新型コロナ影響が軽微であった前々年度比（2019年度比）では、7割程度の営業収益に留まっており、厳しい状況が続いています。



※「収益認識に関する会計基準」等について
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」。
当社グループでは、特に小売業の一部取引で当会計基準の影響を受けています。
事業者がお客様に商品を販売した際に、売り上げを計上すると同時に仕入れを計上していた取引は、仕入れた商品の在庫を抱えるリスクを負っていないと判断され、売り上げと仕入れの差額を営業収益（売り上げ）に計上することとなりました。
このように、一定の基準に該当する取引については、売り上げと仕入れの差額を計上することに変更され、営業収益と営業費用の両方が減少することとなりました。

2

1. グループ連結決算のポイント

(2) '21年度 グループ全体の状況 (対前年比較)

- ・当年度も引き続き新型コロナの影響を大きく受けました。コロナ禍においても、感染拡大防止に留意しつつ収入挽回策に取り組んだほか、北海道の需要喚起策の活用やコスト削減など、グループを挙げて取り組みました。しかしながら、過去最大の赤字となった前年度に次ぐ2番目の営業赤字となりました。
- ・当社発足以来最大となる経営安定基金運用益を計上したものの、営業赤字を補うまでには至らず、経常利益は80億円の赤字、最終利益は10億円の赤字となりました。
- ・過去最大の経営安定基金運用益の計上は、国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴う一過性の要因によるものであり、依然として厳しい経営状況にあります。

○連結損益計算書 (単位：億円、億円未満切捨)

	'20年度 実績	'21年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	1,119	1,103 (1,198)	▲ 16 (79)	98.6 (107.1)
鉄道運輸収入	354	403	48	113.8
営業費用	1,925	1,831	▲ 94	95.1
営業利益	▲ 805	▲ 727	78	-
営業外損益	359	646	287	180.1
一般営業外損益	22	19	▲ 3	85.3
基金運用益	281	572	290	203.4
特別債券利息	55	55	-	100.0
経常利益	▲ 446	▲ 80	365	-
特別損益	43	94	51	217.7
法人税等	5	17	12	312.3
当期純利益	▲ 409	▲ 4	404	-
親会社株主純利益	▲ 410	▲ 10	399	-

※下段 () は「収益認識基準に関する会計基準」等適用前の数値を記載

・営業費用は、収益認識基準適用の影響などにより94億円減少した1,831億円となりました。この結果、営業利益は78億円改善した727億円の赤字でした。

[参考]「収益認識に関する会計基準」等適用前(前年同基準)
営業費用：1,926億円、対前年増減：1億円

・経営安定基金運用益は、国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴い、貸付資金(2,970億円)を確保するために評価益の実現化(335億円)を行ったこと(上期に実施済み)や、貸付に伴う受取利息を計上したこと(94億円)などにより、290億円増加しました。

・特別損益に国からの支援(149億円)などを計上したものの、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は10億円の赤字となりました。

<参考：'21年度 連結決算 ('19年度比較) >

	'19年度 実績	'21年度 実績	増減	比率
営業収益	1,672	1,103 (1,198)	▲ 569 (▲ 474)	66.0% (71.7%)
鉄道運輸収入	706	403	▲ 302	57.2%
営業費用	2,099	1,831	▲ 268	87.2%
営業利益	▲ 426	▲ 727	▲ 301	-

※下段 () は「収益認識基準に関する会計基準」等適用前の数値を記載

3

1. グループ連結決算のポイント

(3) '21年度 事業セグメント別の状況 (対前年比較)

多くのセグメントで前年度の新型コロナ影響から回復

(単位：億円、億円未満切捨)

	'21年度 実績		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	591 (592)	▲ 772	60 (61)	52
② 小売業	202 (275)	▲ 4	▲ 75 (▲ 1)	0
③ 不動産賃貸業	215 (234)	55	▲ 5 (13)	14
④ ホテル業	42 (42)	▲ 12	6 (6)	3
⑤ その他	51 (53)	8	▲ 2 (▲ 0)	▲ 0
合 計	1,103 (1,198)	▲ 727	▲ 16 (79)	78

① 運輸業：鉄道運輸収入の増加に加え、乗合バスのご利用状況もやや回復し、増収増益

※ () は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載。「増収増益」等の表現は () 内数値に基づき記載。

② 小売業：コンビニ・土産店・飲食店などにおいて売り上げが回復したものの、スーパーマーケットは他店との競合もあり売り上げが減少し、ほぼ前年並み

③ 不動産賃貸業：JRタワーでは、緊急事態宣言に伴う土日休業・時短営業を行ったものの、前年度に対し営業日数が増加し、増収増益

④ ホテル業：稼働率は低迷が続いているものの、前年度と比較するとやや改善し、増収増益

[参考] 2020年度新規開業2館 (JRイン函館・JRイン札幌北2条)

⑤ その他：清掃整備業では消毒・抗ウイルス施工の新規獲得等があったものの、卸売業で取り扱い量が減少したことなどにより、ほぼ前年並み

[参考] グループ会社からJR北海道への収益還元等

- ・地代、家賃等の受取 60億円
- ・配当金の受取 18億円 計 80億円 (JR北海道の成績に寄与)
- ・連結納税制度 2億円 (対2020年度▲23億円)

4

2. JR北海道単体決算のポイント

(1) '21年度 単体決算の概況（対前年比較）

○単体損益計算書

(単位：億円、億円未満切捨)

	'20年度 実績	'21年度 実績	増 減	比率 (%)
営業収益	510	552	42	108.3
鉄道運輸収入	354	403	48	113.8
(うち新幹線)	(26)	(32)	(5)	(119.9)
関連事業収入	65	62	▲ 2	95.6
その他の収入	90	86	▲ 3	95.9
営業費用	1,324	1,315	▲ 8	99.3
人件費	433	421	▲ 11	97.4
修繕費	363	355	▲ 8	97.8
減価償却費	210	203	▲ 7	96.3
その他の費用	317	335	18	105.8
営業利益	▲ 814	▲ 763	51	-
営業外損益	375	657	281	174.9
一般営業外損益	39	29	▲ 9	75.7
基金運用益	281	572	290	203.4
(運用利回り%)	(4.13)	(8.39)	(4.26)	
特別債券利息	55	55	-	100.0
経常利益	▲ 438	▲ 105	332	-
特別損益	60	99	38	163.1
特別利益	339	217	▲ 122	64.1
特別損失	278	118	▲ 160	42.5
税引前当期純利益	▲ 377	▲ 6	370	-
当期純利益	▲ 372	▲ 9	362	-

・鉄道運輸収入は、北海道の需要喚起策を活用した「HOKKAIDO LOVE!6日間周遊バス」の発売や、航空会社等と連携した「HOKKAIDO LOVE!ひとめぐり号」の運行など各種施策の効果もあり、前年度と比較して増収となりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響が軽微であった前々年度比で、鉄道運輸収入は6割程度に留まっており、厳しい状況が続いております。

・営業費用は、原油価格高騰の影響を受け一部費用が増加したものの、賞与支給額の減、車両修繕の減少などにより前年度に対して8億円減少した1,315億円となりました。

・この結果、営業損益は過去最大の赤字となった前年度に次ぐ2番目の営業赤字（763億円）となりました。

・営業外損益に、「経営安定基金下支え」支援に伴う、評価益の実現化（335億円）や、受取利息（94億円）を計上しましたが、経常利益は105億円の赤字となりました。

・また、国からの支援（149億円）などを特別利益に計上した一方、固定資産圧縮損や福島県沖地震で脱線したH5系新幹線車両の損失額（14億円）を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は362億円改善した9億円の赤字となりました。

5

2. JR北海道単体決算のポイント

【参考】 冬期経費について

○JR北海道の冬期経費

(単位：億円)

	'20年度	'21年度	増 減	内 容
人件費	12	13	1	駅構内のポイントやホームの除雪を行う パートナー社員に係る費用
修繕費	28	29	1	除雪に係る外注費
その他	9	11	2	ポイント部の雪を融かすための電気代など
計	50	53	3	
設備投資	8	2	▲ 6	'20年度 新型ラッセル車製作(1台)、排雪モーターカーの老朽取替(4台)など '21年度 排雪モーターカーの老朽取替(1台)など
総 計	59	55	▲ 4	

○2022年2月の大雪による大規模輸送障害の影響

- (1) 鉄道運輸収入の減収 ▲ 6億円
 (2) 除雪外注等費用 + 4億円※

※過去実績の平均値の超過分を影響額としています。



北広島駅除雪作業



江別駅構内車両



千歳駅構内

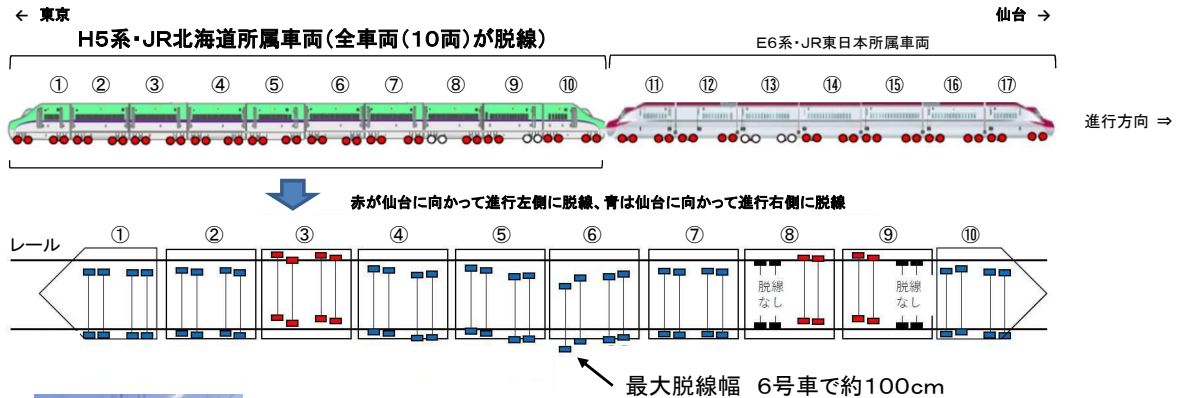
6

2. JR北海道単体決算のポイント

【参考】福島県沖地震に伴う東北新幹線の脱線車両の状況

○脱線車両の状況

17両編成中13号車を除いた16両が脱線 <<※●は脱線車輪>>



7

2. JR北海道単体決算のポイント

【参考】福島県沖地震に伴うH5系の主な破損状況

先頭車	中間車	台車等
<p>① 車体の歪み</p>	<p>③ 視・車体の曲がり(車両間)</p>	<p>⑤ 台車部品の曲がり</p>
<p>② 車体の歪み</p>	<p>④ 車体床下機器のカバーの曲がり</p>	<p>⑥ モーターの破損</p>

8

2. JR北海道単体決算のポイント

(1) '21年度 単体決算の概況

(単位：億円、億円未満切捨)

○貸借対照表

＜省力化・省人化に資する支援＞…③
'21～'23年度までの3年間で「生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金」として鉄道・運輸機構から出資を受けたもの。

基金評価益は377億円減少
(988億円→610億円)

(資産の部)		(負債・純資産の部)	
流動資産	911	流動負債	835
現金及び現金同等物	496	短期借入金	450
(うち支援未使用分残高)	200	1年内返済長期借入金	※ 16
固定資産	3,147	固定負債	1,970
(うち支援投資済み)	99	長期借入金	※ 1,253
		純資産	8,685
		資本剰余金	2,064
		(うちDES)	+230
		(うち省力化・省人化支援)	+300
経営安定基金	7,432	経営安定基金	6,822
基金評価益	610	機構債券借入	2,200
機構特別債券	2,200		

＜当社に対する支援 DES＞…④
鉄道・運輸機構からの借入金
(債務：Debt)を株式 (Equity)と
交換 (Swap) (9/10実施)

※230億円減額後の金額で表示

○キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)

・経営安定基金評価益の実現化	+ 335
・経営安定基金の下支え(受取利息)…①	+ 94★
・設備投資等助成金…②※	+142★
・前年度の猶予税金等支払	▲ 84
・その他	▲294
	+193

・固定資産取得	▲333
・設備投資等助成金…②※	+ 16★
・その他	▲ 28
	▲345

・省力化・省人化に資する支援…③	+300★
・短期借入金増加額	+220
・その他	▲22
	+498

・省力化・省人化に資する支援の未使用分	200
---------------------	-----



※②設備投資等助成金については「損益計算書」と「キャッシュ・フロー」で金額が一致しません
(「キャッシュ・フロー」は決算期中の入出金実績に基づき記載しております)。

9

【参考】国からの支援の決算への反映状況

2020年度に国から発表された当社に対する支援は、2021年度決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況 (3月31日現在)
①経営安定基金の下支え (運用益の安定的な確保)	鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付 7月1日：1,600億円、9月29日：1,370億円 (10年据置後5年均等償還) →この貸付に伴い、基金運用益に受取利息94億円計上
②助成金の交付 (継続)	特別損益に149億円計上 (貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、 青函トンネルに係る修繕等の支援、 黄線区に係る支援)
③省力化・省人化に資する支援	4月30日：鉄道・運輸機構から出資300億円 (設備投資に必要な資金の出資)
④DES (Debt Equity Swap)	9月10日：DES 230億円を実施 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた債務圧縮・資本増強)

※上記以外に、連結子会社の北海道高速鉄道開発(株)が261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得のため、国・北海道から支援 17億円を受け、特別利益に計上しております。

10

【参考】収入挽回の取り組み状況

- 感染防止に留意しながら、コロナ禍でも実施可能な施策を順次推進するとともに、withコロナの時代に合った新しい鉄道の<New Raillife>に取り組むなど、収入挽回策に取り組みました。

<収入挽回の取り組み>

- 国や北海道の事業を活用した取り組み
 - ・ HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊バス（発売額 12,000円）の販売促進
- 北海道新幹線の利用促進
 - ・ 北海道・東北新幹線「お先にトクだ値スペシャル」（乗車券つき）
- 在来線の利用促進
 - ・ 道内特急列車「お先にトクだ値」（乗車券つき）
- 航空会社と連携した取り組み
 - ・ 航空会社と連携したお得な商品（「AIR DO」「Peach」「全日空」「日本航空」）
- 観光列車の取り組み
 - ・ 「THE ROYAL EXPRESS」「HOKKAIDO LOVE! ひとめぐり号」の運行
 - ・ S L 客車リニューアル
 - ・ 地域の皆様と連携した取り組み



HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊バス



HOKKAIDO LOVE! ひとめぐり号

<New Raillife>

- 非対面・非接触サービスの強化（「えきねっと」を活用したチケットレスサービスの拡充）
- 「分散型旅行」の推進（時間の分散・場所の分散・季節の分散）
- ワーケーションやテレワークへの対応

<令和4年3月ダイヤ改正>

- ロイズタウン駅、名寄高校駅の開業



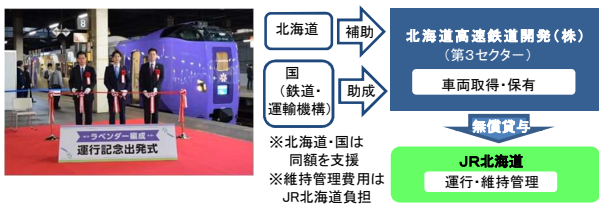
ロイズタウン駅開業

【参考】利便性向上の取り組み状況

- 国・北海道から受けた支援を有効活用し、お客様の利便性向上や業務のシステムチェンジなどを進めています。支援にあらためて感謝するとともに、引き続き経営改善に努めてまいります。

① 「ラベンダー編成」の運行

「ラベンダー」編成は、北海道と国の支援を受け、北海道高速鉄道開発株式会社が所有し、JR北海道は無償貸与を受けています。



② H100形一般気動車の増備

老朽化した一般気動車を取り替え安定性向上、車内の快適性や所要時間の短縮などのサービスレベル向上を図るため、H100形気動車を30両新製しました。



③ 「話せる券売機」の設置拡大

お客様の利便向上と業務の省力化・省人化を進めるため、「話せる券売機」を14台設置拡大しました。



3. 2022年度について

【通期業績予想】

- 引き続き新型コロナの影響を強く受けると想定されますが、感染防止に留意しながら、コロナ禍でも実施可能な施策を順次推進し、鉄道利用回復に最大限努め、連結営業収益は1,304億円を見込んでいます。
- 営業費用の削減に引き続き努め、連結営業損益は621億円の赤字を見込んでいます。
- これらを踏まえ、親会社帰属利益は226億円の赤字を見込んでいます。
- 2022年度は、新型コロナの影響を受け赤字の計画とはなりますが、中期経営計画最終年度である2023年度に向け、経営改善を進めていきます。

■ J R北海道グループ（連結）				■ J R北海道（単体）					
	（単位：億円）				（単位：億円）				
	2021年度 実績 (A)	2022年度 予想 (B)	増 減 (B-A)	2022年度 中期計画 【参考】	2021年度 実績 (a)	2022年度 計画 (b)	増 減 (b-a)	2022年度 中期計画 【参考】	
営業収益	1,103	1,304	200	1,806	営業収益	552	729	176	940
営業利益	▲ 727	▲ 621	106	▲ 326	営業利益	▲ 763	▲ 653	110	▲ 419
経常利益	▲ 80	▲ 283	▲ 202	▲ 71	経常利益	▲ 105	▲ 305	▲ 199	▲ 139
親会社帰属 利益	▲ 10	▲ 226	▲ 215	▲ 171	当期純利益	▲ 9	▲ 225	▲ 215	▲ 191

2021 年度連結決算財務諸表等

2022 年 4 月 28 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	1, 119	1, 103	△ 16	98.6
(うち鉄道運輸収入)	(354)	(403)	(48)	(113.8)
(再掲 新幹線運輸収入)	(26)	(32)	(5)	(119.9)
営 業 費 用	1, 925	1, 831	△ 94	95.1
[運輸業等営業費及び売上原価]	[1, 676]	[1, 581]	[△ 95]	[94.3]
[販売費及び一般管理費]	[248]	[249]	[1]	[100.4]
営 業 利 益	△ 805	△ 727	78	—
営 業 外 損 益	359	646	287	180.1
(うち経営安定基金運用収益)	(281)	(572)	(290)	(203.4)
(うち特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	△ 446	△ 80	365	—
特 別 利 益	335	247	△ 88	73.7
特 別 損 失	292	152	△ 139	52.2
税金等調整前当期純利益	△ 403	13	416	—
法 人 税 等	5	17	12	312.3
当 期 純 利 益	△ 409	△ 4	404	—
非支配株主に帰属する当期純利益	1	6	4	446.0
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 410	△ 10	399	—

- (注) 1. 連結包括利益 2020年度 △176億円、2021年度 △266億円
 2. 2021年度は、国からの支援149億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
 3. 当連結会計年度に受けた助成金の額をより明瞭に表示するため、特別損益の表示方法を見直し、助成金や固定資産圧縮損を各々総額で表示する方法に改めております。なお、比較できるように、前連結会計年度を新しい方法に組み替えて表示しております。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準に定める経過期的取扱いに従い、前連結会計年度については遡及修正してありません。なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度の連結営業収益及び連結営業費用は、各々95億円減少しております。
 5. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2 0 2 1 年 度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	591	202	215	42	51	1,103	—	1,103
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	48	0	9	0	77	136	△136	—
	計	640	202	225	42	129	1,239	△136	1,103
	セグメント利益	△772	△4	55	△12	8	△726	△1	△727
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	60	△75	△5	6	△2	△16	—	△16
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△10	△0	△1	0	△192	△205	205	—
	計	49	△75	△7	7	△195	△221	205	△16
	セグメント利益	52	0	14	3	△0	69	8	78

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
 2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2020年度 期 末	2021年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	825	1,278	452	154.8
固定資産	3,647	3,604	△43	98.8
経営安定基金資産	7,810	7,432	△377	95.2
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,483	14,515	31	100.2
[負債の部]				
流動負債	828	963	135	116.3
(うち1年内返済長期借入金)	(64)	(24)	(△40)	(38.4)
固定負債	2,544	2,178	△366	85.6
(うち長期借入金)	(1,524)	(1,305)	(△218)	(85.6)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,573	5,342	△231	95.9
純資産合計	8,910	9,173	262	102.9
(うち資本剰余金)	(1,565)	(2,095)	(530)	(133.9)
(うち利益剰余金)	(△390)	(△401)	(△10)	(—)
負債純資産合計	14,483	14,515	31	100.2

(注) 1. 国からの支援に基づき、2021年4月30日に300億円の現金出資を受けたほか、2021年9月10日に230億円のDES(デット・エクイティ・スワップ)を実施したことに伴い、資本剰余金が増加しております。改正「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に基づき、全額を資本剰余金に計上しております。

なお、過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJR北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金の下支え	94億円(営業活動フロー)
助成金の交付	159億円(営業活動フロー142億円、投資活動フロー16億円)
省力化・省人化支援に資する支援	300億円(財務活動フロー)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	32	269	237	838.0
(設備投資等助成金の受取額)	(176)	(149)	(△26)	(84.7)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△228	△372	△143	162.9
(固定資産取得による支出)	(△407)	(△367)	(40)	(90.1)
(設備投資等助成金の受取額)	(133)	(16)	(△117)	(12.1)
フリーキャッシュフロー	△196	△103	93	52.5
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	301	485	183	160.7
(長期借入金の借入による収入)	(124)	(16)	(△108)	(13.1)
(長期借入金の返済による支出)	(△41)	(△45)	(△3)	(108.0)
(株式の発行による収入)	(—)	(300)	(300)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	105	381	276	362.8
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	186	291	105	156.5
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	291	673	381	231.0
(3月31日残高)				

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

3. 現金及び現金同等物の期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(200億円)を含んでおります。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	比率(%)
営業収益	510	552	42	108.3
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	354 (26)	403 (32)	48 (5)	113.8 (119.9)
関連事業収入	65	62	△2	95.6
その他収入	90	86	△3	95.9
営業費用	1,324	1,315	△8	99.3
人件費	433	421	△11	97.4
動力費	44	55	10	123.6
修繕費	363	355	△8	97.8
諸税	35	39	3	109.6
減価償却費用	210	203	△7	96.3
その他費用	236	241	4	101.9
営業利益	△814	△763	51	—
営業外損益	375	657	281	174.9
(うち経営安定基金運用収益)	(281)	(572)	(290)	(203.4)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	△438	△105	332	—
特別利益	339	217	△122	64.1
特別損失	278	118	△160	42.5
税引前当期純利益	△377	△6	370	—
法人税、住民税及び事業税	△5	2	8	—
当期純利益	△372	△9	362	—

(注) 1. 2021年度は、国からの支援149億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

2. 当事業年度に受けた助成金の額をより明瞭に表示するため、特別損益の表示方法を見直し、助成金や固定資産圧縮損を各々総額で表示する方法に改めております。なお、比較できるよう、前事業年度を新しい方法に組み替えて表示しております。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

	2020年度	2021年度	増減	比率(%)	
輸送人員	定 期 (うち新幹線)	65,111 (8)	63,361 (10)	△1,749 (1)	97.3 (112.9)
	定 期 外 (うち新幹線)	29,261 (523)	32,762 (599)	3,502 (76)	112.0 (114.6)
	合 計 (うち新幹線)	94,371 (531)	96,124 (609)	1,752 (77)	101.9 (114.6)
輸送人キロ	定 期 (うち新幹線)	1,180 (0)	1,162 (0)	△18 (0)	98.5 (104.9)
	定 期 外 (うち新幹線)	1,055 (79)	1,252 (88)	197 (9)	118.6 (112.6)
	合 計 (うち新幹線)	2,235 (79)	2,414 (89)	179 (10)	108.0 (112.5)
鉄道運輸収入	定 期 (うち新幹線)	107 (0)	108 (0)	1 (0)	101.5 (107.8)
	定 期 外 (うち新幹線)	247 (26)	294 (32)	47 (5)	119.1 (119.9)
	合 計 (うち新幹線)	354 (26)	403 (32)	48 (5)	113.8 (119.9)

(注) 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2020年度 期 末	2021年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	502	911	408	181.2
固定資産	3,147	3,147	0	100.0
経営安定基金資産	7,810	7,432	△ 377	95.2
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,660	13,690	30	100.2
[負債の部]				
流動負債	720	835	114	116.0
(うち1年内返済長期借入金)	(46)	(16)	(△ 30)	(34.9)
固定負債	2,313	1,970	△ 343	85.2
(うち長期借入金)	(1,464)	(1,253)	(△ 210)	(85.6)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,234	5,005	△ 228	95.6
純資産合計	8,425	8,685	259	103.1
(うち資本剰余金)	(1,534)	(2,064)	(530)	(134.5)
(うち利益剰余金)	(△ 709)	(△ 719)	(△ 9)	(—)
負債純資産合計	13,660	13,690	30	100.2

(注) 1. 国からの支援に基づき、2021年4月30日に300億円の現金出資を受けたほか、2021年9月10日に230億円のDES(デット・エクイティ・スワップ)を実施したことに伴い、資本剰余金が増加しております。改正「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に基づき、全額を資本剰余金(資本準備金)に計上しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	△ 10	193	203	—
(設備投資等助成金の受取額)	(176)	(149)	(△ 26)	(84.7)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 177	△ 345	△ 168	194.6
(固定資産取得による支出)	(△ 345)	(△ 333)	(12)	(96.5)
(設備投資等助成金の受取額)	(133)	(16)	(△ 117)	(12.1)
フリーキャッシュフロー	△ 187	△ 152	35	81.0
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	306	498	192	163.0
(長期借入金の借入による収入)	(124)	(16)	(△ 108)	(13.1)
(株式の発行による収入)	(—)	(300)	(300)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	118	346	228	292.9
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	31	150	118	471.0
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	150	496	346	330.7
(3月31日残高)				

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

3. 現金及び現金同等物の期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(200億円)を含んでおります。

【通期業績予想】

1 2022年度連結業績予想

(単位：億円)

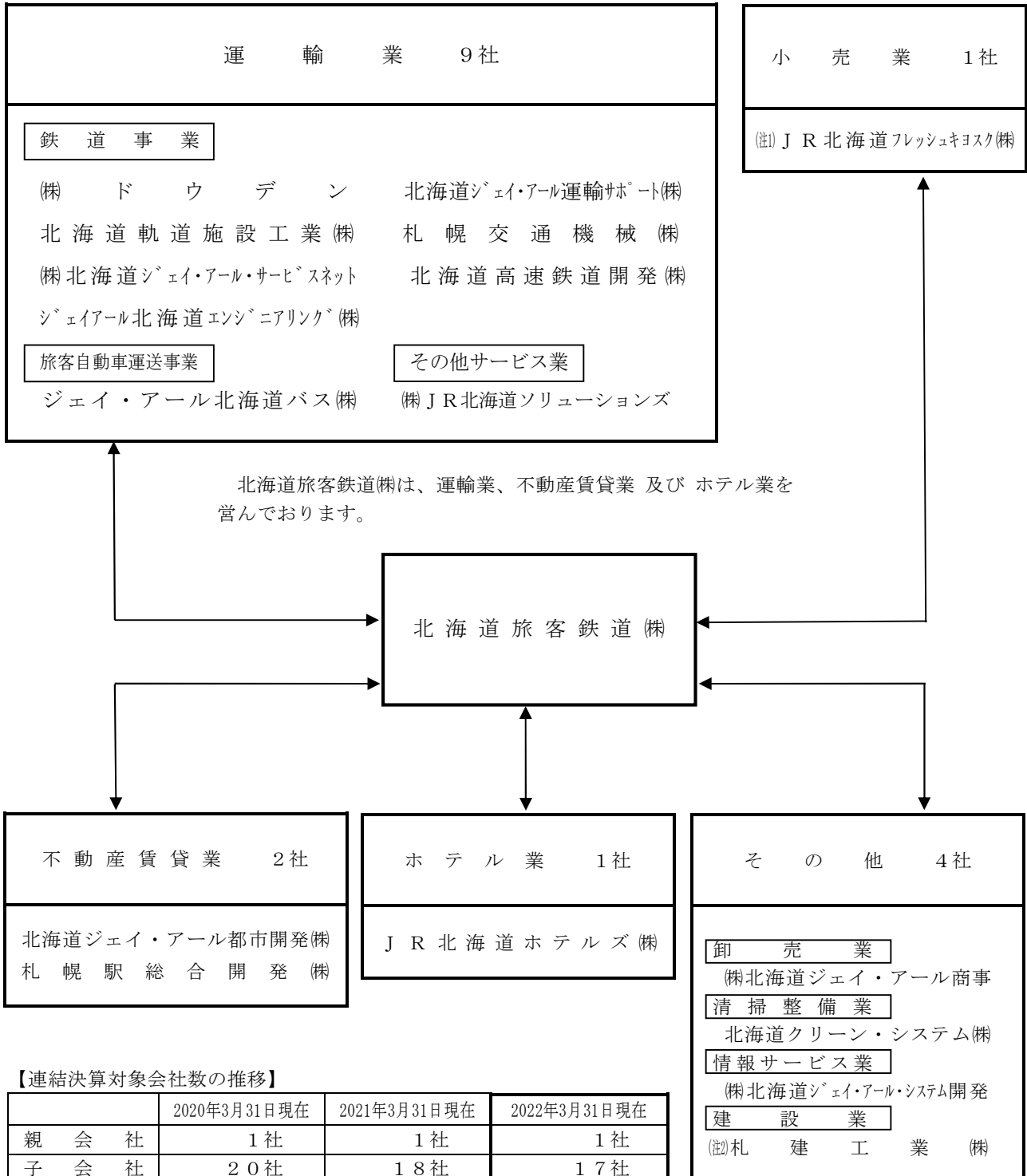
	2021年度実績	2022年度予想	増減	比率(%)
営業収益	1,103	1,304	200	118.2
営業利益	△727	△621	106	—
経常利益	△80	△283	△202	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△10	△226	△215	—

2 2022年度単体業績予想

(単位：億円)

	2021年度実績	2022年度事業計画	増減	比率(%)
営業収益	552	729	176	131.9
営業利益	△763	△653	110	—
経常利益	△105	△305	△199	—
当期純利益	△9	△225	△215	—

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	20社	18社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	22社	20社	19社

- (注) 1. (株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテールは、2021年10月1日に北海道キオスク(株)と合併し、消滅しております。また、存続会社の名称をJR北海道フレッシュキオスク(株)に変更しております。
2. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。
3. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、JR札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

2021年度 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会社名	実質持分比率 (%)	経営成績 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)								
		営業収益	対前年増減	営業利益	対前年増減	経常利益	対前年増減	当期純利益	対前年増減	
運輸	ジェイ・アール北海道バス(株)	100	7,696	236	△560	106	△383	79	△844	△366
	(株)JR北海道ソリューションズ	100	2,482	△329	△12	49	74	75	61	124
	(株)ドウデン	100	5,455	△301	336	△172	342	△181	223	△118
	北海道軌道施設工業(株)	100	9,308	39	360	86	328	86	212	87
	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	1,330	△3	115	9	118	△0	65	38
	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)	100	3,465	△64	235	26	239	26	147	10
	北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)	84	4,456	△504	127	46	128	25	81	△2
	札幌交通機械(株)	73	6,958	310	492	109	523	31	342	15
	北海道高速鉄道開発(株)	50	698	-	301	13	306	13	207	22
小売	JR北海道フレッシュキヨスク(株)	100	20,243	△7,571	△488	22	△350	75	△642	142
不動産	北海道ジェイ・アール都市開発(株)	100	3,733	△1,536	295	△139	297	△138	187	△10
	札幌駅総合開発(株)	63	17,380	1,081	1,476	1,585	1,597	1,695	1,056	1,183
ホテル	JR北海道ホテルズ(株)	100	4,245	725	△744	378	△400	509	△304	683
その他	(株)北海道ジェイ・アール商事	100	4,320	△19,571	489	93	512	97	357	95
	北海道クリーン・システム(株)	100	5,824	86	453	74	500	31	332	121
	(株)北海道ジェイ・アール・システム開発	90	3,482	△2,486	△66	△227	△62	△228	△49	△148
子会社合計		-	101,538	△29,888	2,895	2,063	3,852	2,197	1,435	1,877
札幌工業(株) (持分法適用関連会社)		29	9,482	1,593	567	209	583	146	404	103
JR北海道		-	55,277	4,240	△76,309	5,125	△10,598	33,265	△976	36,230
連結決算額		-	110,337	△1,607	△72,775	7,819	△8,098	36,579	△1,052	39,993

- (注) 1. 実質持分比率 (小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
2. 連結決算額における当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております。
3. 実質持分比率は、2022年3月31日現在です。
4. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合「ジェイアールホスピタルアセットホールディングス」を含めております。
5. 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。
- これに伴い、当年度の連結営業収益は95億円、内部取引相殺前の子会社の営業収益合計は273億円減少しております。
6. (株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテールは、2021年10月1日に北海道キヨスク(株)と合併し、消滅しております。
- また、存続会社の名称をJR北海道フレッシュキヨスク(株)に変更しております。
- 本合併は共通支配下の取引に該当するため、結合当事企業の個別財務諸表を合算して記載しております。

経営成績の推移（年間）

2022年4月28日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結経営成績

(単位：百万円)

	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)
売上高	144,721	148,001	150,162	150,945	160,434	162,534	165,419	169,135	168,251	166,727
営業利益	△ 28,945	△ 28,361	△ 26,935	△ 27,818	△ 23,041	△ 21,465	△ 25,229	△ 24,527	△ 22,673	△ 21,745
経常利益	2,860	1,446	3,482	2,806	6,847	8,250	5,463	11,240	5,168	1,665
親会社株主に帰属する当期純利益	3,443	2,363	1,388	1,545	2,619	3,030	△ 4,221	5,838	3,827	△ 2,827

	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)
売上高	162,883	161,562	165,071	179,634	189,482	174,266	171,390	172,564	173,767	171,017
営業利益	△ 19,185	△ 20,733	△ 24,168	△ 23,763	△ 28,610	△ 30,858	△ 35,264	△ 39,814	△ 41,653	△ 41,890
経常利益	5,458	3,865	1,768	7,352	11,417	11,329	5,442	△ 10,397	△ 10,627	△ 11,155
親会社株主に帰属する当期純利益	2,447	△ 59	△ 2,652	4,040	9,156	10,725	8,413	△ 14,874	△ 8,735	△ 17,991

	R01年度 (2019)	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)
売上高	167,298	111,944	110,337
営業利益	△ 42,641	△ 80,594	△ 72,775
経常利益	△ 13,557	△ 44,677	△ 8,098
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919	△ 41,045	△ 1,052

2 個別経営成績

	S62年度 (1987)	S63年度 (1988)	H元年度 (1989)	H2年度 (1990)	H3年度 (1991)	H4年度 (1992)	H5年度 (1993)	H6年度 (1994)	H7年度 (1995)	H8年度 (1996)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	91,975 (62,302)	94,031 (70,530)	99,863 (68,768)	105,040 (72,738)	106,358 (75,587)	105,463 (76,249)	105,967 (76,013)	101,972 (76,374)	101,864 (77,055)	104,722 (80,073)
営業利益	△ 53,820	△ 53,352	△ 52,734	△ 49,061	△ 48,304	△ 46,847	△ 45,395	△ 42,115	△ 40,656	△ 38,182
経常利益	△ 2,223	△ 1,241	268	1,611	2,045	1,325	525	159	△ 1,405	△ 3,562
当期純利益	1,213	1,758	211	507	635	252	277	150	△ 2,428	△ 1,263
(利回り%) 基金運用収益	(7.30%) 49,800	(7.30%) 49,800	(7.26%) 49,595	(7.17%) 48,960	(7.18%) 49,094	(6.87%) 46,966	(6.51%) 44,436	(5.98%) 40,829	(5.54%) 37,811	(4.94%) 33,730

	H9年度 (1997)	H10年度 (1998)	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	102,474 (78,259)	99,198 (75,976)	97,742 (74,706)	91,129 (73,552)	90,920 (74,234)	90,219 (73,658)	89,221 (72,854)	89,114 (72,913)	88,636 (73,046)	88,981 (73,087)
営業利益	△ 37,140	△ 32,725	△ 30,323	△ 29,942	△ 28,830	△ 28,719	△ 28,400	△ 27,076	△ 30,714	△ 29,646
経常利益	△ 3,681	1,989	1,534	480	1,379	1,550	1,543	2,678	292	6,468
当期純利益	△ 5,622	△ 94,160	1,736	916	1,155	1,124	46	159	△ 8,351	4,090
(利回り%) 基金運用収益	(4.76%) 32,453	(4.98%) 34,029	(4.58%) 31,261	(4.28%) 29,208	(4.35%) 29,654	(4.36%) 29,736	(4.30%) 29,300	(4.25%) 28,983	(4.25%) 29,022	(4.97%) 33,919

	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,389 (73,419)	88,264 (72,135)	84,784 (69,266)	82,661 (67,735)	82,197 (67,299)	84,397 (68,860)	82,787 (67,077)	82,563 (66,882)	83,844 (68,508)	89,443 (72,742)
営業利益	△ 28,115	△ 26,594	△ 24,960	△ 25,933	△ 30,719	△ 30,936	△ 37,246	△ 38,987	△ 44,700	△ 49,809
経常利益	331	△ 2,408	269	△ 418	△ 4,439	986	3,765	4,392	△ 2,224	△ 18,885
当期純利益	2,194	△ 5,015	954	△ 1,801	△ 4,786	1,326	6,056	8,177	5,581	△ 12,604
(利回り%) 基金運用収益	(4.00%) 27,349	(3.39%) 23,121	(3.56%) 24,290	(3.53%) 24,089	(3.44%) 23,558	(3.72%) 25,409	(5.01%) 34,173	(5.33%) 36,359	(5.10%) 34,918	(3.47%) 23,639

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R01年度 (2019)	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,770 (72,827)	88,512 (71,207)	87,563 (70,609)	51,037 (35,473)	55,277 (40,371)
営業利益	△ 52,524	△ 52,036	△ 52,187	△ 81,434	△ 76,309
経常利益	△ 19,975	△ 19,856	△ 20,469	△ 43,863	△ 10,598
当期純利益	△ 10,966	△ 21,370	△ 765	△ 37,206	△ 976
(利回り%) 基金運用収益	(3.74%) 25,503	(3.63%) 24,795	(3.42%) 23,403	(4.13%) 28,145	(8.39%) 57,239

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結決算は平成11年度から公表しております。

3. 令和3年度に「収益認識に関する会計基準」を適用したため、連結売上高は、令和2年度以前とは連続性はありません。

4. 網掛けは、過去最低の数値を示しております。